



## 平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年6月16日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ツルハホールディングス  
コード番号 3391 URL <http://www.tsuruha-hd.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 堀川 政司  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 管理本部長 (氏名) 大船 正博

TEL 011-783-2755

定時株主総会開催予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 平成27年7月21日

有価証券報告書提出予定日 平成27年8月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年5月期の連結業績(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	440,427	13.4	26,905	11.6	27,985	10.5	17,210	18.2
26年5月期	388,465	13.2	24,101	9.5	25,321	6.3	14,563	8.2

(注)包括利益 27年5月期 21,738百万円 (34.7%) 26年5月期 16,140百万円 (△5.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	362.36	358.29	13.9	13.7	6.1
26年5月期	305.25	301.58	13.2	14.2	6.2

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 一百万円 26年5月期 一百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	213,854	131,791	61.3	2,765.60
26年5月期	193,485	120,056	60.2	2,435.58

(参考) 自己資本 27年5月期 131,065百万円 26年5月期 116,416百万円

(注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	23,790	△13,549	△7,613	29,949
26年5月期	13,691	△4,390	△8,567	27,323

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	—	65.00	—	76.00	141.00	3,390	23.1	3.1
27年5月期	—	35.25	—	52.75	88.00	4,186	24.3	3.4
28年5月期(予想)	—	44.00	—	44.00	88.00		23.5	

注) 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として株式1株につき2株の株式分割を行っております。

平成26年5月期につきましては当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

### 3. 平成28年5月期の連結業績予想(平成27年5月16日～平成28年5月15日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	230,300	5.7	14,900	10.9	15,380	9.3	9,130	9.7	192.65
通期	462,900	5.1	29,200	8.5	30,060	7.4	17,750	3.1	374.54

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料19ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年5月期	48,536,868 株	26年5月期	48,115,868 株
② 期末自己株式数	27年5月期	1,145,538 株	26年5月期	317,548 株
③ 期中平均株式数	27年5月期	47,497,051 株	26年5月期	47,709,763 株

(注)1. 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、添付資料21ページ「5. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

2. 当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「発行済株式数(普通株式)」を算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績(平成26年5月16日～平成27年5月15日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	10,248	4.1	8,042	2.0	8,038	1.6	7,868	2.3
26年5月期	9,846	18.2	7,887	21.6	7,914	21.8	7,690	22.9

(%表示は対前期増減率)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	165.66	163.80
26年5月期	161.19	159.25

(注)当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	66,218	62,870	93.9	1,311.17
26年5月期	63,066	62,105	97.3	1,284.00

(参考)自己資本 27年5月期 62,144百万円 26年5月期 61,372百万円

(注)当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

当社は、平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。

「1株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の株式数により算定しております。

(決算説明会資料の入手方法)

決算説明会資料は当社ホームページで同日開示しております。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	8
5. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	17
(継続企業の前提に関する注記) .....	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	17
(会計方針の変更) .....	19
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本変動計算書 .....	25
7. その他 .....	27
(1) 仕入および販売の状況 .....	27

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

## (1) 経営成績に関する分析

## (当期の経営成績)

当社子会社の株式会社くすりの福太郎の調剤薬局における、薬剤服用歴の不適切管理に関しまして、お客様および株主様をはじめ関係各位へ多大なご心配・ご迷惑をおかけいたしましたことを、改めて深くお詫び申し上げます。

今回の事態を受け、当社は平成27年2月9日に「福太郎薬歴問題対策本部」を設置してくすりの福太郎全薬局の実態調査を行い、5月25日には本件の原因および対策を含めた最終報告を厚生労働省に対し実施いたしました。またくすりの福太郎におきましては、調剤部内でのけん制体制および情報の透明性の確保を図るべく、調剤部の運営体制の刷新を行いました。今後このような事態が二度と発生しないよう、グループ一丸となって再発防止策に取り組んでまいります。

当連結会計年度（平成26年5月16日～平成27年5月15日）における経済情勢は、国内景気の緩やかな回復の動きがみられる一方で、円安に伴う物価の上昇や北海道地区における電気料金の値上げなどにより、消費者マインドは低調に推移いたしました。

ドラッグストア業界においては、競合他社の出店や価格競争が引き続き激化しているほか、生き残りをかけた企業の統合・再編への動きがさらに強まっており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループではカウンセリングを主体とした接客サービスの徹底を継続して行うとともに、戦略的な営業施策を実施いたしました。具体的には、お客様のニーズに対応する高付加価値商品のカウンセリング販売に注力したほか、高品質で低価格のプライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」の積極的な展開、食品の導入により利便性の強化を図るための既存店舗の改装、折り込みチラシに代わる新たな販促手法の拡充などを行いました。平成27年2月5日には、業務提携先である株式会社ローソンとの共同展開1号店として「ローソントルハドラッグ仙台五橋店」を開店いたしました。

また、平成27年4月13日には、四国・山陽地方の店舗網構築を図るべく、株式会社レディ薬局および株式会社フジとの資本業務提携契約を締結し、株式会社レディ薬局を当社の子会社とする手続きを開始いたしました。

店舗展開につきましては、ドミナント戦略に基づく地域集中出店および既存店舗のスクラップアンドビルドを推進したことにより、期首より100店舗の新規出店と34店舗の閉店を実施いたしました。また、平成27年3月1日付で株式会社ハーティウォンツが、株式会社共栄ファーマシーの5店舗の事業譲受を行いました。この結果、当連結会計年度末のグループ店舗数は直営店で1,383店舗となりました。なお、タイ国内の当社グループ店舗におきましては、13店舗の新規出店と5店舗の閉店を実施し、店舗数は平成27年5月15日現在で23店舗となりました。

当社グループの出店・閉店の状況は次のとおり

(単位：店舗)

	前期末 店舗数	出店	閉店	事業譲受	純増	期末店舗数	うち 調剤薬局
北海道	331	19	6	-	13	344	70
東北	381	23	13	-	10	391	69
関東・甲信	355	31	8	-	23	378	121
中部・関西	34	7	1	-	6	40	8
中国・四国	211	19	6	5	18	229	57
九州	-	1	-	-	1	1	-
国内店舗計	1,312	100	34	5	71	1,383	325

上記のほか、海外店舗23店舗、FC加盟店舗1店舗を展開しております。

これらの結果、当連結会計年度における業績は、売上高4,404億27百万円（前年同期比13.4%増）、営業利益269億5百万円（同11.6%増）、経常利益につきましては株式会社くすりの福太郎における薬剤服用歴の不適切管理に関し、薬剤服用歴管理指導料の自主返還額1億71百万円を営業外費用として計上したことから279億85百万円（同10.5%増）となり、当期純利益172億10百万円（同18.2%増）となりました。

## (次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、経済・金融政策の効果などを背景に景気回復への動きが期待されるものの、海外の経済情勢の見通しへの懸念などから消費者の生活防衛意識は継続するものと考えられます。ドラッグストア業界においては価格競争や出店競争の激化、および業界の垣根を越えたM&Aや業務・資本提携などの業界再編への動きがより加速すると想定され、厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況の中で、当社は「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という理念のもと、美と健康に関する高い専門性を生かしたカウンセリングサービスの充実に引き続き取り組むとともに、プライベートブランド商品「M's one（エムズワン）」をはじめとする良質でお求めやすい商品の品揃えによる利便性の提供に努め、お客様に親しまれる身近で便利なドラッグストアを目指してまいります。出店につきましては、ドミナント展開による店舗網の拡充を図るべく、新規エリアを含めた地域集中出店により110店舗の出店を計画いたしております。

以上により、次期の連結業績の予想といたしましては、売上高4,629億円(前期比5.1%増)、営業利益292億円(同8.5%増)、経常利益300億60百万円(同7.4%増)、当期純利益177億50百万円(同3.1%増)を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて26億26百万円増加し、299億49百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、237億90百万円(前期比73.8%増)となりました。これはおもに、税金等調整前当期純利益293億50百万円(同17.0%増)となったことと仕入債務39億00百万円(同107.5%増)の増加等のプラス要因に対し、法人税等の支払額105億82百万円(同3.8%増)と投資有価証券売却益22億55百万円のマイナス要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、135億49百万円(前期比208.6%増)となりました。これはおもに、子会社株式の取得による支出が61億32百万円、新規出店に伴う有形固定資産の取得51億69百万円(同16.6%増)、差入保証金の支出50億68百万円(同23.3%増)と投資有価証券の売却による収入が23億36百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、76億13百万円(前期比11.1%減)となりました。これはおもに、自己株式の取得による支出52億99百万円、配当金の支払額34億79百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率(%)	63.7	60.2	61.3
時価ベースの自己資本比率(%)	113.0	122.5	203.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	0.1	0.1	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	1,005.1	422.3	1,469.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、経営基盤の強化および将来の事業展開を勘案しながら、株主利益重視の見地から安定した配当を行うことを基本方針とし、さらに配当性向を考慮した利益配分を実施してまいりたいと考えております。

この方針に基づき、配当は第2四半期末および事業年度末の年2回としております。

当期における第2四半期末の利益配当につきましては、計画通り1株につき35円25銭の配当を実施いたしました。期末におきましては、当期業績をふまえて当初計画の1株につき35円25銭から17円50銭増配の、1株につき52円75銭の配当を行うことを決定いたしました。これにより通期では88円の配当となります。次期(平成28年5月期)の年間配当は、1株につき88円を予定しております。

また、次期におきましても第2四半期末日および期末日を基準日として年2回の配当を実施することとしております。

内部留保資金につきましては、店舗の新設および増床・改装に伴う設備投資やM&Aも含めた成長など、将来の企業価値を高めるための投資に向けて、備えてゆく方針であります。

## (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態および投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のよう  
ものがあります。

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

## 1) 完全持株親会社としてのリスク

グループ各社の経営変動リスクについて

グループ各社の諸要因に基づく業績の急激な変動が、当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2) 法的規制について

①「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（以下、「医薬品医療機器等法」とい  
う。）」等による規制について

当社グループは、「医薬品医療機器等法」上の医薬品等を販売するにあたり、各都道府県の許可・登録・指定・  
免許および届出を必要としております。また、食品、たばこ、酒類等の販売については、食品衛生法等それぞれ関  
係法令に基づき、所轄官公庁の許可・免許・登録等を必要としております。今後当該法令等の改正により、当社グ  
ループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法により導入された登録販売者制度により他業種の新規参入による競争が  
激化し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

改正旧薬事法により、一般用医薬品のインターネット販売が事実上解禁されたことにより、他業種からの新規  
参入による競争激化が業績に影響を及ぼす場合があります。

②出店に関する規制等について

「大規模小売店舗立地法」（以下、「大店立地法」という）においては、売場面積が1,000㎡を超える新規出店  
および既存店の変更について、都道府県知事（政令指定都市においては市長）に届出が義務付けられており、騒  
音、交通渋滞およびごみ処理等地域への生活環境への配慮が審査事項となります。

従いまして、上記法的規制により計画どおりの新規出店および既存店の増床等ができない場合は、当社グループ  
の出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

## 3) 資格者確保について

医薬品医療機器等法や薬剤師法の規定により薬剤師または登録販売者の配置が義務づけられております。医薬品  
の販売に伴いこれら有資格者を確保することは営業政策上重要な要件となります。

平成21年6月に施行された改正旧薬事法による、登録販売者制度が導入されたことに伴い、登録販売者制度に対  
応する社内育成を行っております。また、薬剤師については、さらに採用の競争激化が予想されます。

これら有資格者の確保が十分にできない場合には、当社グループの出店政策に影響を及ぼす可能性があります。

## 4) 人材について

代表取締役をはじめとする取締役および執行役員は、当社グループの経営において重要な役割を果たしてありま  
す。これら取締役および執行役員が業務執行できない事態が発生した場合、業績に影響を及ぼす場合があります。

## 5) 調剤業務について

当社グループにおいては、調剤専門薬局および調剤併設店舗があり、調剤研修センターを利用した薬剤師の専門  
的な知識の習得、スキルアップなどに積極的に取り組んでおります。また、当社グループは、調剤過誤を防止すべ  
く交差監査体制（一人が処方箋に基づき調剤作業を実施し、別人が調剤監査を実施する体制）を導入し、服薬指導  
時における薬品名・用量確認など細心の注意を払って調剤業務を行っております。また、万に備え、調剤薬局全  
店舗において「薬剤師賠償責任保険」に加入しております。しかしながら、調剤薬の欠陥・調剤過誤などにより訴  
訟を受けることがあった場合、社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性  
があります。

## 6) 出店政策について

当社グループは、地域での知名度向上による占有率向上および管理コストの抑制等を目的とするドミナント戦略  
をとっております。今後の店舗展開において、出店場所が十分に確保できない場合や、ドミナント形成に時間を要  
する場合には、店舗の収益が悪化し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 7) 個人情報保護について

当社グループは、ポイントカードシステムの運用に伴う顧客情報、調剤業務に伴う患者情報等を保持しており、  
これら情報の中には顧客または患者個人のプライバシーに関わるものが含まれ、コンピュータ管理を行ってありま  
す。これらの情報の取扱いについては情報管理者により、情報の利用・保管等に関する社内ルールを設け、その管  
理については万全を期してはおりますが、コンピュータの不具合や犯罪行為などによる情報の漏洩があった場合、  
社会的信用を損なうなどの理由により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 8) 自然災害等について

当社グループの本社、店舗、物流センター等所在地域において、大規模な地震等自然災害や、予期せぬ事故等  
により、当社グループの設備に損害や、従業員等の人的被害が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可  
能性があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社15社により構成されております。

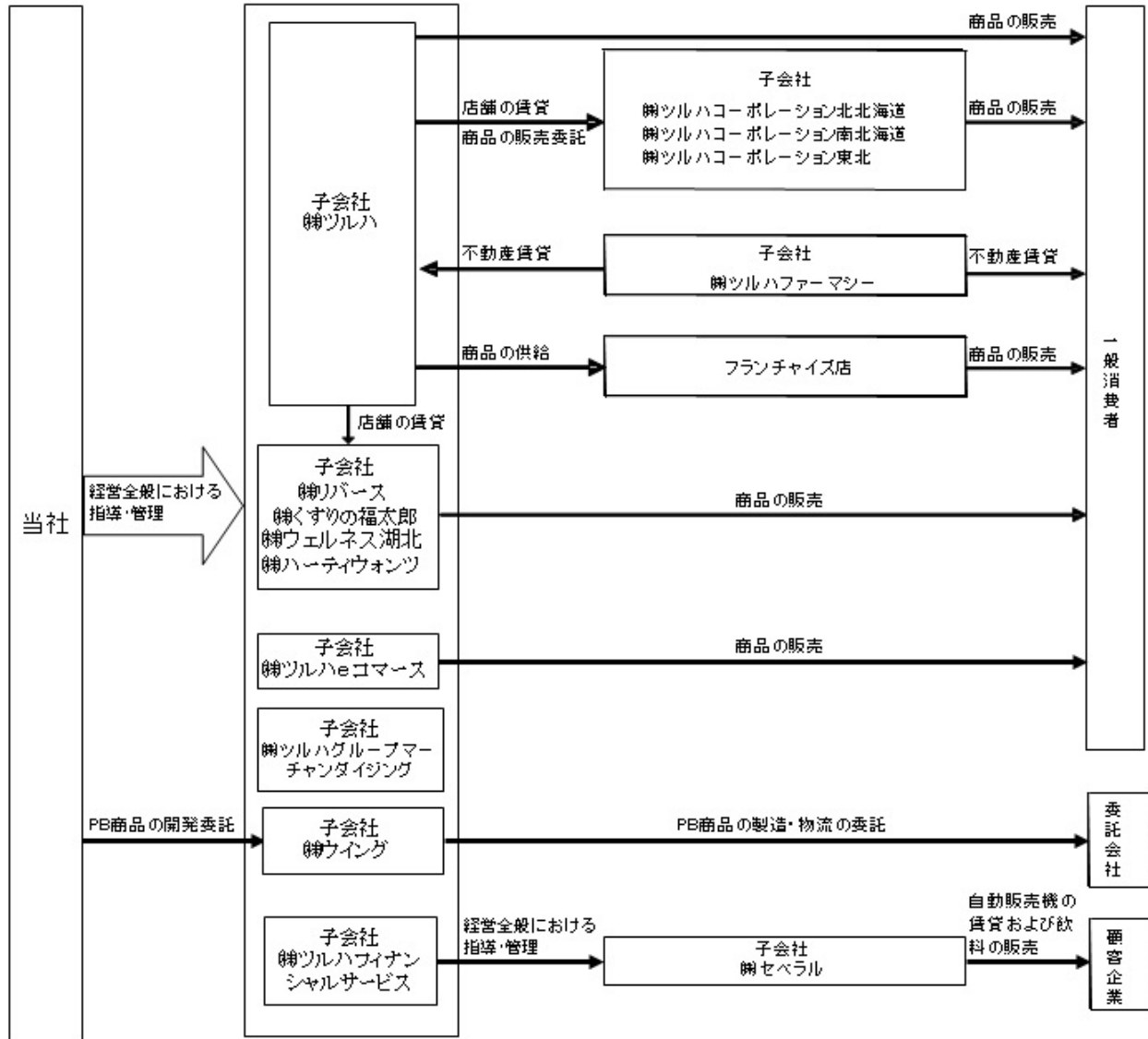
当社グループの主要な会社のおもな業務の内容と位置付けは、次のとおりとなります。

名称	おもな事業の内容
(株)ツルハホールディングス	医薬品・化粧品・雑貨等の販売を行うドラッグストアの経営指導および管理
(株)ツルハ	薬局および店舗販売業に基づく医薬品等販売ならびにフランチャイズ店への卸売販売業
(株)リバース	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)くすりの福太郎	関東地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ウェルネス湖北	山陰地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ハーティウォンツ	中国地区における薬局および店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハグループマーチャンダイジング	当社グループ全般に係る商品の調達および物流に関する企画、商談、調達業務
(株)ツルハeコマース	当社グループ取扱商品の電話およびインターネット等での通信販売業務
(株)ツルハフィナンシャルサービス	当社グループ内における保険代理店業務および経営指導管理
(株)ツルハコーポレーション北北海道	北北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション南北海道	南北海道地区における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハコーポレーション東北	関東、東北地方における店舗販売業に基づく医薬品等の販売
(株)ツルハファーマシー	不動産賃貸業
(株)ウイング	当社グループのプライベートブランド商品の企画開発・販売促進業務
(株)セベラル	自動販売機の賃貸および飲料の販売

注) (株)リバースを平成27年5月16日をもって当社グループ内で吸収合併しております。

[事業系統図]

以上のべた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来「お客様第一主義」を基本的な経営方針とし、「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念のもとに利便性と専門性を追求し、お客様の健康で快適な生活に貢献するため、身近で買物しやすい店舗づくりに取り組んでおります。当社を中核とする持株会社体制によりグループの戦略機能を当社に集約し、迅速かつ機動的な意思決定を行い、各子会社は経営理念実践のため、事業活動に専念できる体制をとっております。

今後も、ドミナント戦略による多店舗展開を強力に推進するとともに、ローコストオペレーションによる利益重視の効率的経営を実践し、また、従業員教育の強化を図り、信頼されるドラッグストアチェーンの構築を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、「2019年(平成31年)5月期、2,000店舗 売上高7,000億円」実現に向け、連結ベースの営業利益率およびROE(株主資本利益率)を中期的な経営指標として掲げており、当面の目標として2019年5月期には、営業利益率8.0%以上、ROE17.0%以上の達成を目指してまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

- ① 収益性を重視したドミナント戦略およびM&Aも含めた多店舗展開を積極的に推進すると同時に、改装や不採算店舗のスクラップなどにより既存店舗の活性化に取り組んでまいります。高齢化や競争激化による商圈縮小に対応すべく、通過人口の多い繁華街立地への出店を推進するほか、狭小商圈をターゲットとした新たな店舗フォーマットの構築を図ってまいります。
- ② スーパーバイザーおよび店長のマネジメント能力および従業員の接客対応の質を高める、各種研修を充実させるとともに、ビューティスーパーバイザーによる化粧品担当者の育成、販売員を対象としたOJT教育など、これまで以上に人材育成を強化してまいります。
- ③ 当社オリジナルブランド「M's one(エムズワン)」「Medis' one(メディズワン)」の認知度向上とブランド力の強化を図るべく、おもに既存商品のリニューアルを通じた品質向上に努めてまいります。同時にアイテムの集約による商品展開の効率化を推進し、質の高い商品をお求めやすい価格で積極的に販売してまいります。
- ④ 業務提携先であるタイ国・サハグループとの合弁会社「Tsuruha(Thailand)Co.,Ltd.」による海外事業展開を推進してまいります。タイ国をはじめ東南アジア地域への新規出店および地域集中出店による早期ドミナント化を図るとともに、プライベートブランド商品をはじめとする両国間での商品交流にも取り組んでまいります。
- ⑤ ポイントカードシステムにより蓄積された会員の購買情報を分析活用し、チラシ配布地区や頻度の見直しを図るほか、LINE、FacebookなどのSNSを活用したイベントやサービス情報の発信など、効果的な販売促進策を行なうとともに、ロイヤルカスタマーづくりに取り組んでまいります。
- ⑥ 既存店舗に調剤を併設する形で、調剤薬局の新規出店を積極的に展開すると同時に、専門的な研修を継続し薬剤師のスキルアップに取り組み、調剤事業の強化を図ってまいります。
- ⑦ 各店舗を受付窓口とした本社専門スタッフによる介護相談や拠点店舗への介護用品専用売場の配置により、高齢者が快適に生活できる商品・情報の提供に努めるなど、介護事業の強化に取り組んでまいります。
- ⑧ 当社が保有する顧客情報をはじめとした個人情報保護することは、事業活動の基本であり、当社の社会的責務であると考えております。企業および顧客に関する情報管理体制について、可能な限り強化してまいりたいと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

お客様の健康と美容に対する意識の高まりや高齢化社会への加速など、ドラッグストア業界を取り巻く環境はこの先も更なる変化が予想されます。現在も進行している異業種を巻き込んだ価格競争や出店競争はより加速し、一段と厳しい環境の中で業界再編が進行するものと思われれます。

このような状況のもと、当社グループの中期目標である「2019年5月期2,000店舗 売上高7,000億円」を達成し、日本を代表するドラッグストアチェーンとして「お客様の生活に豊かさと余裕を提供する」という経営理念を実践するためには、海外出店を含めた積極的な店舗展開および業務・資本提携やM&Aを積極的に推進するとともに、急激な環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体質を確立し、競争力と収益力を強化することが当面の重要課題であると認識し、持株会社体制のもとでさらなるグループ企業価値の最大化に全力で取り組んでいきたいと考えております。

また、コンプライアンス体制の強化、リスク管理、内部統制システムの機能充実を進め、経営に影響を与える諸要因に対して、迅速かつ的確に判断、行動できる体制作りを進め、企業としての社会的責任と信頼の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、将来のIFRS適用に備え、情報収集や検討などを行っております。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月15日)	当連結会計年度 (平成27年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,238	23,977
売掛金	10,818	13,304
有価証券	14,100	12,000
商品及び製品	57,951	59,728
原材料及び貯蔵品	11	4
繰延税金資産	2,396	2,167
短期貸付金	21	108
その他	7,822	7,601
流動資産合計	111,362	118,892
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,573	28,388
減価償却累計額	△13,296	△14,443
建物及び構築物(純額)	12,276	13,944
機械装置及び運搬具	86	37
減価償却累計額	△80	△35
機械装置及び運搬具(純額)	6	1
工具、器具及び備品	19,581	21,655
減価償却累計額	△15,028	△16,340
工具、器具及び備品(純額)	4,553	5,314
土地	3,199	3,386
リース資産	385	221
減価償却累計額	△197	△37
リース資産(純額)	187	183
建設仮勘定	289	340
有形固定資産合計	20,514	23,171
無形固定資産		
のれん	15,816	16,899
ソフトウェア	332	347
電話加入権	57	58
その他	280	274
無形固定資産合計	16,486	17,580
投資その他の資産		
投資有価証券	13,879	19,792
長期貸付金	16	8
繰延税金資産	952	1,003
差入保証金	28,010	29,825
その他	2,324	3,649
貸倒引当金	△62	△67
投資その他の資産合計	45,121	54,209
固定資産合計	82,123	94,961
資産合計	193,485	213,854

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年5月15日)	当連結会計年度 (平成27年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	45,956	49,857
短期借入金	572	269
未払金	6,091	6,681
リース債務	4	10
未払法人税等	5,693	7,043
賞与引当金	2,593	2,651
役員賞与引当金	365	391
ポイント引当金	1,723	1,519
その他	1,849	3,338
流動負債合計	64,848	71,762
固定負債		
リース債務	200	189
繰延税金負債	4,192	5,707
退職給付に係る負債	934	1,025
役員退職慰労引当金	565	582
資産除去債務	1,223	1,298
その他	1,463	1,497
固定負債合計	8,580	10,300
負債合計	73,429	82,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,392	8,064
資本剰余金	23,222	24,124
利益剰余金	78,241	91,994
自己株式	△654	△5,845
株主資本合計	108,202	118,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,263	12,738
退職給付に係る調整累計額	△49	△10
その他の包括利益累計額合計	8,214	12,728
新株予約権	732	726
少数株主持分	2,907	—
純資産合計	120,056	131,791
負債純資産合計	193,485	213,854

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
売上高	388,465	440,427
売上原価	278,903	316,054
売上総利益	109,562	124,373
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	32,595	35,985
従業員賞与	2,223	2,521
賞与引当金繰入額	2,493	2,650
役員賞与引当金繰入額	365	402
退職給付費用	108	460
地代家賃	20,652	24,384
ポイント引当金繰入額	△230	△203
その他	27,252	31,266
販売費及び一般管理費合計	85,460	97,467
営業利益	24,101	26,905
営業外収益		
受取利息	167	131
受取配当金	108	127
備品受贈益	619	705
受取賃貸料	114	116
受取補償金	47	9
受取保険金	14	20
その他	196	181
営業外収益合計	1,269	1,292
営業外費用		
支払利息	32	16
薬剤服用歴管理指導料返還額	—	171
貸倒引当金繰入額	1	10
その他	16	14
営業外費用合計	49	212
経常利益	25,321	27,985
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,255
新株予約権戻入益	—	42
固定資産売却益	0	12
その他	—	35
特別利益合計	0	2,344
特別損失		
固定資産除却損	36	159
固定資産売却損	0	6
減損損失	178	577
リース解約損	6	—
合意解約金	—	108
その他	4	129
特別損失合計	226	980
税金等調整前当期純利益	25,095	29,350
法人税、住民税及び事業税	10,098	11,974
法人税等調整額	71	164
法人税等合計	10,170	12,139
少数株主損益調整前当期純利益	14,924	17,210
少数株主利益	361	—
当期純利益	14,563	17,210

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
少数株主損益調整前当期純利益	14,924	17,210
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,215	4,475
退職給付に係る調整額	—	52
その他の包括利益合計	1,215	4,527
包括利益	16,140	21,738
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	15,778	21,738
少数株主に係る包括利益	361	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,260	22,929	67,133	△779	96,543
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,260	22,929	67,133	△779	96,543
当期変動額					
新株の発行	131	131			263
剰余金の配当			△3,455		△3,455
当期純利益			14,563		14,563
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		160		126	287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	131	292	11,108	125	11,658
当期末残高	7,392	23,222	78,241	△654	108,202

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	7,048	—	7,048	546	—	104,138
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,048	—	7,048	546	—	104,138
当期変動額						
新株の発行						263
剰余金の配当						△3,455
当期純利益						14,563
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,215	△49	1,166	186	2,907	4,259
当期変動額合計	1,215	△49	1,166	186	2,907	15,917
当期末残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,056

## 株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成27年5月期 決算短信

当連結会計年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	7,392	23,222	78,241	△654	108,202
会計方針の変更による累積的影響額			20		20
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,392	23,222	78,262	△654	108,223
当期変動額					
新株の発行	672	672			1,345
剰余金の配当			△3,479		△3,479
当期純利益			17,210		17,210
自己株式の取得				△5,299	△5,299
自己株式の処分		228		107	336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	672	901	13,731	△5,191	10,114
当期末残高	8,064	24,124	91,994	△5,845	118,337

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,056
会計方針の変更による累積的影響額						20
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,263	△49	8,214	732	2,907	120,077
当期変動額						
新株の発行						1,345
剰余金の配当						△3,479
当期純利益						17,210
自己株式の取得						△5,299
自己株式の処分						336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,475	38	4,513	△6	△2,907	1,599
当期変動額合計	4,475	38	4,513	△6	△2,907	11,714
当期末残高	12,738	△10	12,728	726	—	131,791



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	25,095	29,350
減価償却費	2,767	3,425
減損損失	178	577
のれん償却額	1,428	2,127
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1	5
賞与引当金の増減額(△は減少)	349	58
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△0	26
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	74	202
ポイント引当金の増減額(△は減少)	△230	△203
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△26	16
受取利息及び受取配当金	△275	△258
受取補償金	△47	△9
受取保険金	△14	△20
支払利息及び割賦利息	32	16
備品受贈益	△619	△705
固定資産除却損	36	159
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△2,255
新株予約権戻入益	—	△42
売上債権の増減額(△は増加)	△1,528	△2,486
たな卸資産の増減額(△は増加)	△5,349	△1,770
仕入債務の増減額(△は減少)	1,879	3,900
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	1,104
その他	△103	986
小計	23,629	34,199
利息及び配当金の受取額	225	157
保険金の受取額	14	20
補償金の受取額	47	9
利息の支払額	△32	△16
法人税等の支払額	△10,193	△10,582
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,691	23,790

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1	△11
定期預金の払戻による収入	6	—
有価証券の取得による支出	△10,000	△7,000
有価証券の売却による収入	19,999	6,000
有形固定資産の取得による支出	△4,433	△5,169
有形固定資産の売却による収入	45	44
ソフトウェアの取得による支出	△181	△154
投資有価証券の取得による支出	△154	△31
投資有価証券の売却による収入	6	2,336
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	4	—
子会社株式の取得による支出	—	△6,132
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,929	—
事業譲受による支出	△1,132	△151
貸付けによる支出	—	△107
貸付金の回収による収入	87	22
差入保証金の支出	△4,109	△5,068
差入保証金の返還	1,549	2,030
その他	△147	△157
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,390	△13,549
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	572	269
短期借入金の返済による支出	△1,054	△572
長期借入金の返済による支出	△5,092	—
リース債務の返済による支出	△39	△8
新株発行による収入	215	1,140
自己株式の売却による収入	287	336
自己株式の取得による支出	△1	△5,299
配当金の支払額	△3,455	△3,479
その他	1	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,567	△7,613
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	733	2,626
現金及び現金同等物の期首残高	26,589	27,323
現金及び現金同等物の期末残高	27,323	29,949

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

（株）ツルハ

（株）リバーズ

（株）くすりの福太郎

（株）ウェルネス湖北

（株）ハーティウオンツ

（株）ツルハグループマーチャンダイジング

（株）ウイング

（株）ツルハ e コマース

（株）ツルハフィナンシャルサービス

（株）ツルハコーポレーション北海道

（株）ツルハコーポレーション南北海道

（株）ツルハコーポレーション東北

（株）ツルハファーマシー

（株）セベラル

（株）クチュールは、当連結会計年度において清算したため連結の範囲から除外しております。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

（株）ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

コスモコスメコーポレーション(株)・(株)メディカルゲート・(株)ニュートン広島は、当連結会計年度において清算いたしました。

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社および関連会社

該当事項はありません。

（2）持分法を適用していない非連結子会社および関連会社

（株）ベース

Tsuruha (Thailand) Co.,Ltd.

コスモコスメコーポレーション(株)・(株)メディカルゲート・(株)ニュートン広島は、当連結会計年度において清算いたしました。

（持分法適用から除いた理由）

持分法を適用していない会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、すべて連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

## ② たな卸資産

## (イ) 商品及び製品

売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

## (ロ) 原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物(建物付属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物

2~45年

機械装置及び運搬具

6年

工具、器具及び備品

2~20年

## ② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月15日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を吟味し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、実際支給見込額のうち、当連結会計年度負担分を引当計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、実際支給見込額を引当計上しております。

## ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、連結子会社の一部は内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## ⑤ ポイント引当金

カード会員に付与したポイント使用に備えるため、将来行使されると見込まれる額をポイント引当金として計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

## ① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

## ② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(3年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

## ③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (5) のれんの償却方法及び償却期間

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で均等償却しております。

なお、重要性のないものについては一括償却しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## (会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率から単一の加重平均割引率へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が32百万円減少し、利益剰余金が20百万円増加しております。また、当連結会計年度の連結損益計算書および1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱いの適用)

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成25年12月25日)を当連結会計年度より適用しておりますが、従来採用していた方法により会計処理を行っております。

## (セグメント情報等)

## a. セグメント情報

当社グループは、医薬品・化粧品等を中心とした物販事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

なお、仕入および販売に関する情報につきましては、「7. その他 (1) 仕入および販売の状況」に記載しております。

## b. 関連情報

## 1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、当該事業の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%超であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当社グループは、物販事業の単一セグメントであり、記載を省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

## （1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
1株当たり純資産額	2,435円58銭	2,765円60銭
1株当たり当期純利益金額	305円25銭	362円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	301円58銭	358円29銭

（注）1. 当社は平成26年5月16日を効力発生日として普通株式1株につき2株の割合での株式分割を行いました。

これにより、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額および潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	14,563	17,210
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	14,563	17,210
期中平均株式数（株）	47,709,763	47,497,051
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	581,393	538,809
（うち新株予約権）	(581,393)	(538,809)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## （重要な後発事象）

当社および株式会社フジは平成27年4月13日開催のそれぞれの取締役会において、当社と株式会社フジ（以下「フジ」という。）とが共同して株式会社レイ薬局（以下「レイ薬局」という。）の株式等を公開買付けにより取得することならびに当社、フジおよびレイ薬局との間で資本業務提携を締結することを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「株式会社レイ薬局の株券等（証券コード3027）に対する公開買付けの開始及び資本業務提携に関するお知らせ」をご参照下さい。

本件提携契約に基づき、平成27年4月14日から平成27年5月18日までを買付け等の期間とする第一回公開買付けの結果当社およびフジが買付け等を行った「株式に換算した買付数」の内訳は以下のとおりです。

公開買付者名	株式に換算した買付数
--------	------------

ツルハホールディングス	1,576,300株
-------------	------------

フジ	1,576,300株
----	------------

上記のとおり、第一回公開買付けが成立しましたので、当社は平成27年6月1日開催の取締役会において、本件提携契約に基づき、レイ薬局株式の全て（ただし、当社およびフジがそれぞれ所有するレイ薬局株式およびレイ薬局が所有する自己株式を除きます。）を所有することを目的として、当社が単独で公開買付者となり、平成27年6月2日から平成27年7月13日までを買付け等の期間とする第二回公開買付けを行うことを決議いたしました。詳細につきましては、同日付でプレスリリースしております「株式会社レイ薬局の株券等（証券コード3027）に対する公開買付け（第二回）の開始に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	864	1,314
売掛金	50	71
有価証券	3,600	—
繰延税金資産	33	27
短期貸付金	—	100
関係会社短期貸付金	1,018	913
未収還付法人税等	1,453	1,485
その他	9	42
流動資産合計	7,029	3,954
固定資産		
有形固定資産		
建物	4	3
工具、器具及び備品	18	20
有形固定資産合計	22	24
無形固定資産		
電話加入権	0	0
ソフトウェア	136	194
無形固定資産合計	136	194
投資その他の資産		
関係会社株式	56,111	62,243
関係会社長期貸付金	26	13
繰延税金資産	135	142
その他	32	73
貸倒引当金	△428	△428
投資その他の資産合計	55,877	62,044
固定資産合計	56,037	62,263
資産合計	63,066	66,218



(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年5月15日)	当事業年度 (平成27年5月15日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	572	269
関係会社短期借入金	—	2,600
未払金	108	138
未払費用	1	12
未払法人税等	56	49
預り金	3	0
賞与引当金	45	47
役員賞与引当金	116	139
その他	33	67
流動負債合計	936	3,323
固定負債		
受入保証金	16	16
その他	8	7
固定負債合計	24	23
負債合計	960	3,347
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,392	8,064
資本剰余金		
資本準備金	40,675	41,348
その他資本剰余金	242	471
資本剰余金合計	40,918	41,819
利益剰余金		
利益準備金	15	15
その他利益剰余金		
別途積立金	861	861
繰越利益剰余金	12,840	17,229
利益剰余金合計	13,717	18,106
自己株式	△654	△5,846
株主資本合計	61,372	62,144
新株予約権	732	726
純資産合計	62,105	62,870
負債純資産合計	63,066	66,218

## (2) 損益計算書

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)	当事業年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)
<b>営業収入</b>		
手数料収入	2,111	2,363
受取配当金	7,734	7,885
営業収入合計	9,846	10,248
<b>営業費用</b>		
役員報酬	170	168
従業員給料及び手当	503	539
賞与引当金繰入額	45	47
役員賞与引当金繰入額	116	155
福利厚生費	98	101
修繕費	85	121
地代家賃	25	27
支払手数料	400	421
その他	513	622
営業費用合計	1,958	2,205
営業利益	7,887	8,042
<b>営業外収益</b>		
受取利息	9	6
有価証券利息	14	0
その他	5	3
営業外収益合計	30	9
<b>営業外費用</b>		
支払利息	3	13
その他	—	0
営業外費用合計	3	13
経常利益	7,914	8,038
<b>特別利益</b>		
新株予約権戻入益	—	42
特別利益合計	—	42
<b>特別損失</b>		
関係会社株式評価損	—	—
関係会社貸倒引当金繰入額	43	—
その他	2	—
特別損失合計	45	—
税引前当期純利益	7,868	8,081
法人税、住民税及び事業税	203	214
法人税等調整額	△25	△1
法人税等合計	178	212
当期純利益	7,690	7,868

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年5月16日 至 平成26年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	7,260	40,543	81	40,625	15	861	8,605	9,482
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,260	40,543	81	40,625	15	861	8,605	9,482
当期変動額								
新株の発行	131	131		131				
剰余金の配当							△3,455	△3,455
当期純利益							7,690	7,690
自己株式の取得								
自己株式の処分			160	160				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	131	131	160	292	-	-	4,235	4,235
当期末残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△780	56,587	546	57,134
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△780	56,587	546	57,134
当期変動額				
新株の発行		263		263
剰余金の配当		△3,455		△3,455
当期純利益		7,690		7,690
自己株式の取得	△1	△1		△1
自己株式の処分	126	287		287
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			186	186
当期変動額合計	125	4,785	186	4,971
当期末残高	△654	61,372	732	62,105

## 株式会社ツルハホールディングス(3391) 平成27年5月期 決算短信

当事業年度(自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717
会計方針の変更による累積的影響額								-
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,392	40,675	242	40,918	15	861	12,840	13,717
当期変動額								
新株の発行	672	672		672				
剰余金の配当							△3,479	△3,479
当期純利益							7,868	7,868
自己株式の取得								
自己株式の処分			228	228				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	672	672	228	901	-	-	4,388	4,388
当期末残高	8,064	41,348	471	41,819	15	861	17,229	18,106

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△654	61,372	732	62,105
会計方針の変更による累積的影響額		-		-
会計方針の変更を反映した当期首残高	△654	61,372	732	62,105
当期変動額				
新株の発行		1,345		1,345
剰余金の配当		△3,479		△3,479
当期純利益		7,868		7,868
自己株式の取得	△5,299	△5,299		△5,299
自己株式の処分	107	336		336
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△6	△6
当期変動額合計	△5,191	771	△6	765
当期末残高	△5,846	62,144	726	62,870

## 7. その他

## (1) 仕入および販売の状況

## ①仕入実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	64,386	20.3	116.9
化粧品	57,881	18.2	115.2
雑貨	101,278	31.9	109.2
育児用品	15,361	4.8	126.4
その他	76,942	24.2	118.7
小計	315,850	99.4	114.8
不動産賃貸料原価	40	0.0	106.4
インターネット販売等	1,959	0.6	105.8
合計	317,850	100.0	114.8

(注) 1. 金額は、実際仕入価格によっております。

2. その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。

## ②販売実績

品 目	当連結会計年度 (自 平成26年5月16日 至 平成27年5月15日)		
	金額(百万円)	構成比(%)	前期比(%)
商品			
医薬品	109,346	24.8	114.7
化粧品	80,993	18.4	111.6
雑貨	129,785	29.5	110.8
育児用品	17,362	4.0	122.5
その他	99,109	22.5	116.0
小計	436,597	99.2	113.5
不動産賃貸料	116	0.0	87.9
手数料収入	985	0.2	98.8
インターネット販売等	2,728	0.6	100.0
合計	440,427	100.0	113.4

(注) その他のおもな内容は、食品・健康食品・医療用具等であります。